

特集●日常生活とアレルギー

食物アレルギーの現状	岐阜大学大学院医学研究科小児病態学	近藤 直実
小児の食物アレルギー事故と患児の学校生活での注意点	ささもとこどもクリニック	笹本 和広
「茶のしずく」石鹼によるアレルギー	藤田保健衛生大学医学部皮膚科学	松永佳世子
大気汚染とアレルギー	国立環境研究所環境健康研究領域生体影響評価研究室	井上健一郎
日常生活用品とアレルギー—ラテックスアレルギー—	東京都立小児総合医療センターアレルギー科	赤澤 晃
日常生活用品とアレルギー—金属アレルギー(皮膚科)—	兵庫県立加古川医療センター皮膚科	足立 厚子
日常生活用品とアレルギー—金属アレルギー(歯科)—	東京医科歯科大学歯学部付属病院	松村 光明
日常生活用品とアレルギー—コチニール色素とアレルギー—		
	国立医薬品食品衛生研究所食品添加物部第二室	杉本 直樹
行政における食物アレルギー対策	人間総合科学大学人間科学部人間科学科	丸井 英二
●視点		
公衆衛生の期待	東京医療保健大学	渡會 睦子

あとがき

平成 24(2012)年 9 月にイングランド北部都市のリーズで Public Analyst, Trading Standards Officer, Environmental Health Officer (EHO) に会う機会がありました。Public Analyst は 1860 年から現在も存在する飲食物の分析を行う自治体の専門職です。EHO は公衆衛生制度の誕生とともに存在している自治体の「監視員」です。自治体において現在まで一貫して対物衛生業務を担当し続けています。わが国では対物衛生にかかわる分野は、戦後、獣医師、薬剤師などの専門職によって担われるようになりました。その教育訓練は現任教育に負ってきました。近年、専門制の必要性が高まり、大学の学部・大学院の教育的役割が重要されてきています。

ところで、平成 25(2013)年 2 月にコペンハーゲン大学で獣医師教育システムを学ぶ機会がありました。ここでは、行政、大学と企業が協働して人材育成と教育がなされていました。EU 諸国における獣医師教育の共通化もはじめられていました。農業国の食品安全の専門職に対する力の入れ方がさすがに違うと感心させられました。この分野の専門職の資質向上を図ることは国民の健康と安全の確保のためには必要、不可欠となっています。本特集は、対物衛生にかかわる専門職の歴史、大学教育、行政の現場、地域の現場などでの現状と課題を見つめるよい機会となりました。ご執筆者の皆さんに御礼を申し上げます。

(高鳥毛敏雄)

公衆衛生(第77巻 第9号) 2013年9月15日発行(毎月1回15日発行)

定価 2,520 円(本体 2,400 円 + 税 5%)

2013 年年間購読料(税込、送料弊社負担): 冊子版 28,800 円、電子版/個人 28,800 円、

電子版/共有 33,200 円、冊子 + 電子版/個人 33,800 円、冊子 + 電子版/共有 38,200 円

発行: 株式会社 医学書院 代表者 金原 優 ☎ 113-8719 東京都文京区本郷 1-28-23

本誌編集室(担当/藤田・能藤): 直通 TEL(03)3817-5718 FAX(03)3815-7802 E-mail: koshu@igaku-shoin.co.jp

販売部: 直通 TEL(03)3817-5659 FAX(03)3815-7804 振替口座: 00170-9-96693 番

印刷所: 三美印刷(株) TEL(03)3803-3131

広告申込所: (株)メディカルブレイン TEL(03)3814-5980 デザイン: デザイン・プレイス TEL(03)6426-7805

投稿論文オンライン受付

ID: koshu パスワード: koshu

・ Published by IGAKU-SHOIN Ltd., 1-28-23 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo

© 2013, Printed in Japan.

・ 本誌に掲載された著作物の複写・複製・転載・翻訳・データベースへの取り込みおよび送信(送信可能化権を含む)に関する許諾権は医学書院が保有しています。

・ 本誌を無断で複製する行為(複写、スキャン、デジタルデータ化など)は、「私的使用のための複製」など著作権法上の限られた例外を除き禁じられています。大学、病院、診療所、企業などにおいて、業務上使用する目的(診療、研究活動を含む)で上記の行為を行うことは、その使用範囲が内部的であっても、私的使用には該当せず、違法です。また私的使用に該当する場合であっても、代行業者等の第三者に依頼して上記の行為を行うことは違法となります。

・ **JCOPY** (社)出版者著作権管理機構 委託出版物)

本誌の無断複写は著作権法上の例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつと事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話 03-3513-6969, FAX 03-3513-6979, info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。

・ 医学書院ホームページ <http://www.igaku-shoin.co.jp>

・ 公衆衛生 URL <http://www.igaku-shoin.co.jp/mag/koshu/>

編集顧問

多田羅浩三 財団法人日本公衆衛生協会
会長、大阪大学名誉教授

編集委員 (50 音順)

阿彦 忠之 山形県健康福祉部次長・山
形県衛生研究所長

高鳥毛敏雄 関西大学社会安全学部教授

成田 友代 世田谷区世田谷保健所長

西田 茂樹 福島県会津保健福祉事務所長